## 地域密着型金融の取組みについて(平成28年度)

	項目		取組み内容			内容		成果(効果)			外部機関との連携			
経営改善支援														
	お客様の経営改善・経営支援を目的として、コンサルティング機能を発揮するとともに、支援先へのモニタリングを行い、経営改善に向けてのサポートを行いました。	資業を 資業を 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学			との協議ない。 との協議みの り の り の の の の の の の の の の の の の の で 能 か で 能 か で が 修 を し の で の の の の の の の の の の の の の の の の の	t りました まづい は がっこう ましい こう でいこう おいこう おいこう は できます できます いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう いっこう	E 先は47先、利益計画達成先は25先となり ました。 また、債務者区分を5先ランクアップさせて おります。			宮城県よ	大震災事業者再生支援機構 よろず支援拠点 事業引継支援センター			
	なお、経営改善支援の取組実績は、以下のと おりです。													
	40 / C / o	[2	28年4月~29	年3	月】				(単位:先数)		(単位:%)			
									(平位:九奴/	.: 元奴/				
						経営改善支 援取組み先	a のうち期末 a のうち期末 a のうち再生 に債務者区分 に債務者区分 がランクアップ が変化しな ている全ての		経営改善支ラン援取組み率	ランクアップ 率	再生計画 策定率			
					A	数 a	した先数	かった先数 V	先数 δ	a /A	ß /a	δ /α		
		正	常先	1	942	0		0	0	0.0%		_		
		注	安注思亢	2	251	54	2	50	50	21. 5%	3. 7%	92. 6%		
		意先	うち 要管理先	3	0	0	0	0	0	_	_	-		
		破	綻懸念先	4	72	11	3	8	8	15. 3%	27. 3%	72. 7%		
		実	質破綻先	⑤	36	2	0	2	2	5. 6%	0. 0%	100. 0%		
		破	•	6	4	0	0	0	0	0.0%	_	_		
			小 計 (②~⑥の計	)	363	67	5	60	60	18. 5%	7. 5%	89. 6%		
			合 計		1,305	67	5	60	60	5. 1%	7. 5%	89. 6%		

項目	取組み内容	成果(効果)	外部機関との連携
創業・新事業開拓支援	•	•	
地域資源を活用した古民家再生プロジェクトに対する伴走型創業支援の実施	直後から現在に至るまで同地区の復興ボランティアとして地域再生に尽力している団体で、復興作業を通して地元住民や漁業者等と強固な信頼関係を築き、全国から多数の小口寄付支援を受けながら古民家再生プロジェクトを進めました。 同事業に対しては、古民家改修及び店舗設備にかかる経費を日本財団(わがまち基金)と	家にて単に飲食事業を展開するのみでなく、	日本財団(わがまち基金)
成長段階企業支援	·		
障害児の療育環境整備と居場所づくりに取組むNPO法人に対する支援	るNPO法人が、現有施設の定員が超過したことで新たな障害児童の受入れが困難となり、将来的な地域需要を見据えた上で新たな障害児支援施設を増設したものです。増設した施設では、「子育てに配慮が必要な障害児童の一時預かりを行い、様々な体験を通して楽しく学べるように支援を行う、日中一時支援事		信金中央金庫「しんきんの絆」復興応援プロジェクト日本政策金融公庫

項目	取組み内容	成果(効果)	外部機関との連携
地域の面的再生への参画	- V-11 7 1 V H	19301- 37921-4	- The Many Control of the Control of
経営人材育成支援	東日本大震災からの復興加速化、人口減少対策や雇用創出の前提となる地域産業が可になる地域産業が可には、新事業の創出、起業・創業が成と支援を目的に、「いしのまきイノであり、地域の未来を担う企子ノーにおりません。「いしのまき、関議では、カリキュラとをといる。これまでの13回から14回にプランを、名をこれまでの13回から14回にプランを、経営戦略、人材・組織マネジメント等、名名が、日本のでは、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の卒塾生70名が、13年間の产品が、13年間の存出が、13年間の存出が、13年間の存出が、13年間の存出が、13年間の存出が、13年間の存出が、13年間の存出が、13年間の存出が、13年間の存出が、13年間の表現が、13年間のの表現が、13年間のの表現が、13年間の表現が、13年間の表現が、13年間の表現が、1	創業実績は3件(設計・コンサルティング、飲食サービス、タイヤ等車両関連)となっており、そのほかにも新事業への進出、既存事業の改善に着手する契機となっています。また、塾生同士のネットワークが構築されるとともに、塾生の意識改革も進んでおり、地域経済の支援強化にも繋がっております。	石巻市、 日本財団、 東北大学・石巻専修大学、 特定非営利活動法人アイ・エス・エ ル(ISL)
商品開発等の研修会開催	地域における食産業関係事業者間の連携強化を図り、県産農林水産物と加工技術を活用した高付加価値商品の開発や販路拡大を促進することを目的として、「地域食材を活用した商品開発・販路拡大研修会」を開催しました。	消費者に選ばれる商品作りと販売促進、地域 資源活用事業について学び、これからの商品 づくりのポイントや異業種連携等の必要性 等、認識を新たにしています。	宮城県東部地方振興事務所